

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,159千円	4,054千円	3,959千円	0千円
	総人件費	28,505千円	5,864千円	14,652千円	
	総事業コスト	32,664千円	9,918千円	18,611千円	

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	-	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

事務事業名		01 定期監査(財務・工事)		指標名	監査実施部署数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	監査を実施する課等の数			
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
総合戦略		- - - -		実績	77部署	73部署	81部署	-				その他の指標	-			
個別計画		-		H28年度				H29年度								
根拠法令等		地方自治法第199条第1項,第2項,第4項		改善目標	定期監査については,被監査部署からの定期監査資料の見直しを行うとともに,監査結果の判断および処理基準を明確化する。 工事監査は,工事の進捗状況(進捗率50%前後を想定)を考慮しながら,適切な監査時期を設定する。				改善目標	-						
事業分類		C 義務的事業		事業計画	定期監査の実施に当たっては,庁内においてはおおむね2年,出先機関においてはおおむね5年で巡回するよう計画的に実施する。 工事監査については,建築工事を10月に,土木工事を12月に実施する。 また,現行の監査基準にはない,リスクアプローチの手法を検討する。				事業計画	例月現金出納検査,決算審査,財政援助団体監査と統合して,監査委員監査の補助事務運営として実施。						
執行体制		職員のみ		活動実績	第1回定期監査(予備調査) 10月5~17日実施 (本監査) 11月14~16日実施 第2回定期監査(予備調査) 1月6~19日実施 (本監査) 2月6~9日実施 第1回工事監査(建築工事) 10月3日実施 第2回工事監査(土木工事) 12月21日実施				活動実績	-						
事業の目的		市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が,合理的かつ効率的に行なわれているかどうかを監査するため。		成果	定期監査については,指摘事項とした2件については,改善の措置報告を求めた。また,指摘事項とまでは至らないが,注意事項や要望事項として提示した。 工事監査については,今後の工事の執行において参考となるような監査が実施できた。				成果	-						
事業の概要		財務事務等が法令等に基づき適正かつ効率的に行われているかなどに重点をおいて,関係帳簿・書類の抽出調査,実査及び監査調書に基づく質問により実施する。実施結果は報告書にまとめ,市長,議長等に提出する。また実施結果の公表も行う。		課題	リスク・アプローチの手法の構築が必要。				課題	-						
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-			
		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-							
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-							
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-	
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	事業費(A)		1,248千円	1,310千円	0千円	0千円	
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	内訳		地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	
				一般財源		1,248千円	1,310千円	0千円	0千円	人件費(B)		8,920千円	1,466千円	0千円		
				正職員		従事割合	1.20人	0.20人	0.00人	内訳		時間外勤務	2.00時間	0.00時間	0.00時間	
				臨時職員等		無	無	無	事業コスト(A+B)		10,168千円	2,776千円	0千円			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,159千円	4,054千円	3,959千円	0千円
	総人件費	28,505千円	5,864千円	14,652千円	
	総事業コスト	32,664千円	9,918千円	18,611千円	

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	-	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

事務事業名	02 例月現金出納検査	指標名	例月出納検査業務実施日数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	例月出納検査業務実施日数			
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
	-	実績	48日	48日	48日	-	-	-	-						
総合戦略	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-				
	-	改善目標	会計事務局の収入票及び歳出伝票の内容確認については、決算審査の部分監査と位置づけて実施し、併せて現金在高の確認等現金保管状況の検査も充実させる。				改善目標								
個別計画	-	事業計画	【例月現金出納検査】 毎月1日：年間12日実施				事業計画	定期監査(財務・工事)、決算審査、財政援助団体監査と統合して、監査委員監査の補助事務運営として実施。							
根拠法令等	地方自治法第235条の2第1項		【一般・特別会計 予備検査】 毎月2日：年間24日実施					【水道事業会計 予備検査】 毎月1日：年間12日実施							
事業分類	C 義務的事業	活動実績	【例月現金出納検査】 年間12日実施				上半期活動実績	-							
執行体制	職員のみ	【一般・特別会計 予備検査】 年間24日実施 現金保管調査 21部署実施				【水道事業会計 予備検査】 年間12日実施									
事業の目的	現金に関する出納関係諸表等の計数の正確性を検証し、現金出納事務が適正に行われているかを審査するため。	成果	適正な予算執行状況等を検査することができた。				上半期成果	-							
事業の概要	会計管理者、企業会計管理者の保管する現金に関する出納関係諸表等の計数の正確性を検証するとともに、現金出納事務が適正に行われているかを毎月検査する。	課題	-					課題	-						
ISO 14001	H28 環境関連性	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-		改善目標の進捗状況	-					
	H29 環境関連性	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		-							
		効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		-							
		総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-							
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業費(A)											1,039千円	920千円	0千円	0千円	
内訳											国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
											地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
											その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
											一般財源	1,039千円	920千円	0千円	0千円
人件費(B)											5,943千円	1,466千円	0千円		
内訳											正職員	従事割合	0.80人	0.20人	0.00人
											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間	
											臨時職員等	無	無	無	
事業コスト(A+B)											6,982千円	2,386千円	0千円		
H30年度当初積算根拠											-				
H30年度の方向性											-	理由	-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,159千円	4,054千円	3,959千円	0千円
	総人件費	28,505千円	5,864千円	14,652千円	
	総事業コスト	32,664千円	9,918千円	18,611千円	

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	-	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

事務事業名		03 決算審査		指標名	決算審査実施執行機関数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	決算審査実施執行機関数 (原則全部署を対象とする。)		
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度				
総合戦略		- - - -		実績	90部署	90部署	90部署	-	-	-	-	その他の指標	-		
個別計画		-		H28年度				H29年度							
根拠法令等		地方自治法第233条第2項・第241条第5項, 地方公営企業法第30条第2項		改善目標	公営企業会計(水道事業)の決算審査意見書については,全面的に見直しを図り,より見やすい内容のものにする。 決算審査の進め方も含めた調査資料についても更に検討し,適正かつ効率的な決算審査を実施していく。				改善目標	-					
事業分類		C 義務的事業		事業計画	一般・特別会計決算審査の執行機関からの説明聴取日数 7日 公営企業会計決算審査の執行機関からの説明聴取日数 1日				事業計画	定期監査(財務・工事), 例月現金出納検査, 財政援助団体監査と統合して, 監査委員監査の補助事務運営として実施。					
執行体制		職員のみ		活動実績	【公営企業会計決算審査】 予備調査 6/16実施 本審査 7/1実施 【一般・特別会計決算審査】 7/21, 22, 25, 26, 27, 28, 29 実施 【健全化判断比率の審査】 7/29 実施				上半期活動実績	-					
事業の目的		一般・特別会計及び公営企業会計の決算書等の関係諸表の計数の正確性を検証するとともに, 予算の執行または事業の経営が, 適正かつ効率的に行われているか審査するため。		成果	決算額の増減理由等詳細にわたる分析がなされ, 決算全般について慎重に審査を行うことができた。 また, 公営企業の決算審査意見書についても全面的に見直しを行い, 内容の一層の充実を図った。				上半期成果	-					
事業の概要		市長から審査に付された一般・特別会計, 公営企業会計の決算及び基金運用状況について, 監査委員が審査を実施し, 合議により決定した意見を市長に提出する。		課題	決算審査の実施内容を見直し, 効率的かつ効果的にする。				課題	-					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H30年度当初積算根拠	-		
		H29環境関連性		評価	有効性	中:適切な成果が得られている	評価	有効性	-						
				評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている	評価	効率性	-						
				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施	評価	総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-

事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)	1,040千円	1,030千円	0千円	0千円
内訳				
国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
地方債	0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源	1,040千円	1,030千円	0千円	0千円
人件費(B)	7,674千円	1,466千円	0千円	
内訳				
正職員	従事割合	1.00人	0.20人	0.00人
内職	時間外勤務	92.00時間	0.00時間	0.00時間
	臨時職員等	無	無	無
事業コスト(A+B)	8,714千円	2,496千円	0千円	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	-	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,159千円	4,054千円	3,959千円	0千円
	総人件費	28,505千円	5,864千円	14,652千円	
	総事業コスト	32,664千円	9,918千円	18,611千円	

事務事業名 04 財政援助団体等監査		指標名	監査を実施した団体等の数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	監査を実施した団体等の数				
戦略プラン		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
総合戦略		実績	4団体	4団体	6団体	-	-	-	-							
個別計画			H28年度				H29年度				その他の指標	-				
根拠法令等 地方自治法第199条第7項		改善目標	監査技能を組織的に高めるため、研修等に積極的に参加し、個々の知識を向上する。また、統一的な監査のため、着眼点の整理を行う。				改善目標									
事業分類 C 義務的事業		事業計画	【補助金交付団体】 ・対象：4団体 ・調査期間：9月上旬～12月下旬  【指定管理者】 ・対象：2事業者 ・調査期間：5月下旬～7月下旬				定期監査（財務・工事）、例月現金出納検査、決算審査と統合して、監査委員監査の補助事務運営として実施。									
執行体制 職員のみ		活動実績	【補助金交付団体】4団体 (福)つくば市社会福祉協議会(社会福祉課) つくば市体育協会(スポーツ振興課) つくば市農業再生協議会(農業課) (公社)つくば市シルバー人材センター(高齢福祉課) ・予備調査：9月5・6日,11月1・2日 ・本監査：9月29日,12月2日  【指定管理者】2事業者 NPOスマイル・ステーション(市民活動課) NPO日本スポーツ振興協会(公園・施設課)				上半期活動実績 -									
事業の目的 当該財政援助団体等に係る出納及びその他の執行が適正かつ効率的に行われているか監査するため。		成果	財政援助の目的に沿って事業を適切かつ効果的に執行されているか確認することができた。監査の結果、不適切な事務処理等については、口頭での注意や指導を行うことにより、適切な事務執行につなげることができた。 財政援助団体等の監査チェックシートを作成した。				上半期成果 -									
事業の概要 市から補助金、交付金、貸付金、その他の出資による財政的援助をおこなっている団体等について、当該財政援助団体等に係る出納及びその他の執行が適正かつ効率的に行われているか監査する。		課題	-				課題									
ISO 14001 H28環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-							
ISO 14001 H29環境関連性		評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		-							
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		-							
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		-							
										H30年度当初積算根拠	-					
										H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	4,159千円	4,054千円	3,959千円	0千円
	総人件費	28,505千円	5,864千円	14,652千円	
	総事業コスト	32,664千円	9,918千円	18,611千円	

部等名	課等名	係等名
監査委員事務局	-	監査係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	06	01	11	監査委員に要する経費

事務事業名		05 監査委員監査の補助事務運営		指標名	監査実施部署数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	定期監査を実施した部署数				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度						
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-	-				その他の指標	・例月現金出納検査を実施した日数 ・決算審査を実施した部署数 ・財政援助団体等監査を実施した部署数				
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度								
根拠法令等		地方自治法, つくば市監査委員条例		事業計画	定期監査(財務・工事), 例月現金出納検査, 決算審査, 財政援助団体監査を統合。 28年度実績は「01 定期監査(財務・工事)」, 「02 例月現金出納検査」, 「03 決算審査」, 「04 財政援助団体監査」のシートに記載。				更なる監査機能の強化及び監査の効率を図るため, 新たに策定した監査基準に基づく監査手法等を構築する必要がある。 定期監査の実施に当たっては, 庁内においてはおおむね2年, 出先機関においてはおおむね5年で巡回するように実施する。また, 工事監査については, 建築工事を6月に, 土木工事を12月に実施する。例月現金出納検査については, 年間12日実施する。決算審査は6月から8月の間に実施する。財政援助団体等監査については, 5月から29年1月の間に補助金交付団体を4団体, 指定管理者を2団体実施する。				事業実施コスト H27年度決算 H28年度決算 H29年度当初 H30年度当初 事業費(A) 0千円 0千円 3,959千円 0千円 国庫支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 県支出金 0千円 0千円 0千円 0千円 地方債 0千円 0千円 0千円 0千円 その他特財 0千円 0千円 0千円 0千円 一般財源 0千円 0千円 3,959千円 0千円 人件費(B) 0千円 0千円 14,652千円 正職員 従事割合 0.00人 0.00人 2.00人 内訳 時間外勤務 0.00時間 0.00時間 0.00時間 臨時職員等 - - 無 事業コスト(A+B) 0千円 0千円 18,611千円				
事業の目的		地方自治法第200条及びつくば市監査委員条例に基づき, 監査委員事務局を設置。		活動実績	-				上半期活動実績				H30年度当初積算根拠				
事業の概要		定期監査, 決算審査, 財政援助団体等監査, 例月現金出納検査などを実施するための事務経費。		成果	-				上半期成果								
ISO 14001		H28環境関連性 -		課題	-				課題				H30年度当初積算根拠				
		H29環境関連性 -		事業の進捗状況	-				事業の進捗状況								
				評価	有効性 -				有効性 -				H30年度当初積算根拠				
					効率性 -				効率性 -								
					総合評価 -				総合評価 -				理由 -				